

65億7,800万円 令和8年度 能勢町一般会計予算を可決

予算常任委員会報告

予算常任委員会に付託された「令和8年度能勢町一般会計予算」について、3月11日、12日、16日、17日に委員会を開催し予算内容を審議しました。審議の後、賛成多数で可決すべきものと決定しました。(賛否の結果は6ページ参照) 主な質疑応答は次のとおりです。

◇令和8年度能勢町一般会計予算

総務部(総務課・理財課・住民課)、出納室、議会事務局

問 移住支援事業として新たに配置する移住コーディネーターについて問う。

答 移住に関する相談は年間50件程度あるが、結果につながっていない。空家所有者と移住希望者の支援のため、今後公募を行い移住コーディネーターを配置し、支援や各種セミナーの開催、移住定住フェア等への参画に取り組む。

問 町政施行70周年記念事業の式典や関連事業について問う。

答 10月下旬に式典を予定している。第一部では表彰関係を中心とした内容、第二部では70周年宣言や舞台発表、作品展示を考えている。詳細については、各部から1名選出して立ち上げた実施委員会で決定していく。10年に一度の節目となるため、何か光るものがあるイベントにしていきたい。

問 駐在所へのAED設置について問う。

答 24時間365日利用できるAEDを、町内6カ所の駐在所に設置する方向で、警察と協議中である。区長会、広報、ホームページで周知する。使用に当たってはAEDの研修を実施し、普及に努める。

問 地域公共交通計画の見直しと、乗合タクシーの現状と今後の取組を問う。

答 地域公共交通会議を4回程度開催し、新たな公共交通計画を策定する。乗合タクシーの1日当たりの利用者数は令和6年度は平均10.01人、令和7年度は13.53人。いきいき100歳体操会場での制度の紹介や、のせけん発表会場で乗合タクシー券の配布をして周知に努めている。また、新しい公共交通ガイドブックを配布する予定である。

福祉部(福祉課・健康づくり課)

問 障がい者自立支援事業の予算増額の要因や、補装具支援・住宅改修支援の位置づけを問う。

答 増額は居宅介護や就労支援の利用増が主因であり、補装具費も含まれる。住宅改修支援は地域生活支援事業の補助対象として実施している。案内は、次回更新時にわかりやすく掲載したい。

問 放課後児童クラブにおけるICT支援システムの導入内容、定員運用、さらに土日開設の課題について問う。

答 ICT支援システムは入退室管理や連絡帳機能に加え、一時利用申込のオンライン化も検討中。定員は70名を基本としつつ、出席率を踏まえ柔軟に運用する。土日開設は人員確保が課題であり、現状は長期休み中の土曜日開設にとどまるが、今後の検討課題としている。

問 がん患者のアピアランスケア助成について問う。

答 近隣自治体の実施状況を参考に助成上限2万円 で償還払いとする。内容はウィッグ・補整下着・乳房補整具それぞれ1回ずつとする。ウィッグは安価な物から15万円程度まで幅があり、十分かは課題だが、利用者の声を踏まえ考えていく。また、保健センターの個別相談室を活用するなどプライバシーに配慮していきたい。

問 集団検診における骨粗しょう症検診の実施内容、今後の対応を問う。

答 転倒・骨折が要介護の主因の一つであるため予防目的で導入し、40歳以上女性を対象に年4日実施、自己負担600円で約400人の受診を見込む。今後は受診状況を見て拡充を検討し、結果に応じて医療受診の助言や生活改善指導を行いたいと考えている。

まちづくり推進部(みどり環境課・都市整備課・魅力創造課)

問 多面的機能支払交付金事業の活動団体の構成と今年度予算が減額となった理由を問う。

答 西地区19、東地区18の計37地区で活動しているが、組織としては西・東それぞれ1団体の計2団体で広域的に取り組んでいる。予算減額については、交付金のうち「維持支払い分」は例年どおり満額に近いが、「長寿命化分」は国の配分が満額でないことが多く、これまで3月補正で減額してきたため。今後は実態に合わせ長寿命化分も計画的に予算計上していく。

問 産業立地促進事業の今後の進め方と、地権者の意向確認について問う。

答 令和8年度の調査で、概算の事業費や平均減歩率など、地権者が判断するための基礎資料を作成する。その上で、地権者と個別に面談を行い、事業への参加意向を丁寧に確認する。まちづくり協議会では、土地利用計画や採算性の検討を進めており、令和9年度には「仮同意8割」を目標に、次の段階である土地区画整理準備組合への移行をめざす。説明会に未参加の方にも、個別訪問などで“声なき声”を丁寧に聞き取っていく方針である。

問 老朽化した木造の町営住宅の安全対策はどうなっているのか問う。

答 建築から70年以上が経過し、法定耐用年数を超えている。入居者が退去した住宅は、順次取り壊す方針である。一方、現在入居中の住宅は、建物全体の耐震補強よりも効果が高いとされる「耐震テーブル」を設置し、地震時の安全確保を図る。耐震テーブルは、約100トンの荷重に耐えられる強固なもので、予算成立後にアンケートを行い、木造住宅の全戸配置を進めていく。

問 地域ブランディング共創事業では、どのような発信を行うのか問う。

答 能勢町の魅力を広く周知するため、令和8年度は映像を中心としたプロモーションを強化する。映像番組を毎月更新し、ケーブルテレビやYouTubeで発信するほか、タレントを起用しSNSでの拡散力も高める。観光大使のような役割を担う人材の起用も検討する。またPRキャラクター「お浄・るりん」に続く、新たなマスコットの可能性も探りながら、能勢町らしい魅力発信を進める。映像制作には専門ディレクターを起用し、地域おこし協力隊の若い感性も取り入れながら、効果的な情報発信をめざす。

教育委員会(学校教育総務課・生涯学習課)

問 教育の魅力発信について発信は重要であるが、その基礎となる教育環境の整備は現状で十分か問う。

答 SNSやランディングページ等を活用し、教育の魅力を効果的に発信することで、児童生徒数の増加、複数学級の維持をめざす。特に介助や支援が必要な児童には、個々の状況や成長段階に応じて必要な支援を行い、予算措置も検討していく。

問 魅力創造課において魅力発信が行われる中で、教育委員会が個別に事業委託する形となっているが、全庁一体的に運用する方が費用対効果の面でも有効ではないか問う。

答 町全体の魅力の中に教育の魅力も含まれると認識している。魅力創造課とも連携を図っていきたい。

問 B&G海洋センターの老朽化対応について問う。

答 保安点検によって交換を推奨された高圧受電設備機器を更新し、電気供給の安定を図る。その他の部分は臨時的な修繕で対応しながら、4～5年後あたりを見据えて改修を行いたい。

問 学校給食無償化について、国の制度が導入されてどのようになるか問う。

答 国が創設した給食費負担軽減交付金は、前期児童1人に対して月5200円が上限となっている。本町の予算は1人5800円であるため、その差額分と、交付対象ではない後期生徒の分は、これまでと同様に過疎債でまかない、給食無償化には継続して取り組む。

問 新生涯学習施設整備は、旧久佐々小学校体育館を改修することで進んでいるが、基本構想・計画の中間報告として、改修した場合と、解体して新築した場合の比較検討を示すべきではないか問う。

答 教育委員会としては、劣化診断で問題がなかったため、改修の方向で進んでいる。世界情勢も含めて、まだ物価高騰が続く中、本当に今が発注の時期なのか、立ち止まって考えるというのは一定必要かと感じている。一方で、今の時点で元に戻って、新築か改修か比較するのは不可能なタイミングであると考えている。

特別会計・事業会計

予算常任委員会に付託された令和8年度能勢町特別会計および、事業会計予算について、3月18日に委員会を開催し予算内容を審議しました。賛成全員の案件は能勢町国民健康保険診療所特別会計のみです。
(賛否の結果は6ページ参照)

■能勢町国民健康保険特別会計

問 令和8年度の保険料率を問う。

答 子ども子育て支援金分の負担が追加される。前年度比で所得税の保険料率は、0.56%増、そのうち子ども子育て分は0.28%である。均等割りは、被保険者一人当たり年間2,462円増の66,704円で、そのうち子ども子育て分は1,841円である。

■能勢町下水道事業会計

問 第5期の下水道整備が、令和10年度まで延長された要因と、今後の料金改定について問う。

答 企業会計への移行や国の交付金内示率低下が、延長の主な要因である。目標の令和10年度も延びる可能性がある。今後、料金改定が必要になると考える。

■能勢町後期高齢者医療特別会計

問 団塊の世代が後期高齢者になり保険料が10.3%の増額となっているが、被保険者数の今後の見通しを問う。

答 令和8年度は約200人増と見込んでいるが、令和9年度も約150人以上が加入し、今後も当分の間、増加が予測される。

■能勢町介護保険特別会計

問 介護予防のいきいき百歳体操の参加者増のために、日中と夜間など二部制をすすめてはどうか。

答 良い提案だと考える。体操以外にも健康談話など、時間外であっても職員が出向くことは可能である。

■能勢町国民健康保険診療所特別会計

問 血液検査機器の効果について問う。

答 この機器の導入により、午前の検査で午後には結果が出るようになる。白血球数の確認が早くなることで、救急搬送の判断に役立つ。

令和8年 能勢町議会3月定例会議報告

3月4・5・6・10・23日 開催

3月定例会議には、報告1件、条例8件、補正予算3件、当初予算6件、その他2件、議会議案2件の合計22件が提出されました。賛否が分かれた案件の結果は7ページの表のとおりで、その他の案件は賛成全員で可決されました。

- ◇議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
- ◇特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- ◇一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- ◇能勢町職員旅費条例の全部を改正する条例について
- ◇能勢町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

【反対討論】 中西 顕治

子ども子育て支援の充実は重要課題であるが、その財源を医療保険料に上乗せする「子ども子育て支援金制度」には反対である。医療保険は医療給付を支え合う仕組みであり、子育て政策の財源を上乗せすることは制度の趣旨と整合しない。また国民健康保険は高齢者や低所得世帯の割合が高く、受益と結びつかない負担増は公平性を欠く。さらに支援金は3年間にわたり段階的に加算徴収されることとなり、固定収入の高齢世帯や低所得世帯への累積的な負担拡大は看過できない。少子化対策の財源は透明性の高い税財源で確保されるべきである。

- ◇能勢町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について
- ◇能勢町介護保険条例の一部を改正する条例について

◇能勢町下水道条例の一部を改正する条例について

◇令和7年度能勢町一般会計補正予算(第7号)

補正額 △2億2,072万円 (決算見込みによる減額補正等)

◇令和7年度能勢町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

補正額 9,317万円 (保険給付費の増加に伴う補正等)

◇令和7年度能勢町介護保険特別会計補正予算(第3号)

補正額 258万円 (制度改正に伴う介護保険事務システム改修費の補正)

◇令和8年度能勢町一般会計予算

【反対討論】 難波 希美子

大きく二つの理由で反対する。第一に、宿野四区・大里・柏原地区の企業誘致に反対である。本町は企業誘致よりも自然と共存していくスタイルをもっと確立していくべきと考える。第二に、公共施設再編計画における住民の意見聴取や説明不足があるのではないかと危惧している。

【賛成討論】 中植 昭彦

町制施行70周年の節目、本予算を能勢町の再生に向けた「希望ある一步」にしなければならない。消防団の機能強化や防災拠点整備、給食無償化に加え、地域福祉や健康増進策の充実など、全世代の安心と未来への投資が両立されている。戦略的なシティブロモーションや企業誘致、旧庁舎跡地整備といった「攻めの投資」を、対話を通じて進める姿勢を評価する。厳しい財政状況だが、国からはふるさと住民登録制度など新たな財源確保策も示された。これらを迅速に活用し持続可能な未来を切り拓く適正な執行を強く要望し、本予算案に賛成する。

【反対討論】 中西 顕治

町政運営方針で「続けられる農業」「教育の魅力発信」と大きな旗を掲げるが、実情を踏まえた裏付けが伴っていない。優良農地を産業用地へ転用する方向性は農業振興との矛盾を露呈しており、方針と施策が根本から乖離している。教育においても、転入者の実態に向き合うことなく対外的な発信を優先する姿勢は、現場の課題を後回しにするものといわざるを得ない。新生涯学習施設整備では、住民との対話を掲げながら改修方針を既定路線とするなど、住民参加の理念と実態が矛盾している。言葉と施策の乖離が随所に見られる本予算案に反対する。

【賛成討論】 森田 則子

本予算は住民生活を支える予算であり、執行の遅れは住民サービスの停滞につながる。財政は厳しい状況だが、農業・産業振興、交通対策、防災、福祉、教育など生活に直結する事業が適切に計上され、必要性も確認したところだ。その上で安心安全な暮らしの構築のため、縦割りではなく横断的に各行政機関が連携を密に成果を上げられるよう要望する。

新生涯学習施設についても、既存体育館が専門家の診断で利用可能と示されており、今後は計画段階で住民の声を丁寧に反映し、改善を図ることを求め、住民生活を支えるための本予算に賛成する。

【反対討論】 井上 加奈子

昨年度予算には期待を込めて賛成するとともに、放課後児童クラブの土曜開設や子育てインフラの人材確保、新生涯学習施設計画に関する情報共有や比較検討、高校生の通学費支援を求めた。これらの取組みについて1年間注視したが議会での議論や公約に向き合う姿勢が見られない。

また教育では、1人1万円の学用品支援の安定的な継続をせず、発信に重きを置いた施策の方向性に疑問が残る。さらに新生涯学習施設計画においても、意思決定の整理や情報共有がいまだに不十分である。

以上の懸念を表明し、本予算に反対する。

【賛成討論】 岡本 ひとし

町政運営方針を踏まえた予算編成である。

子どもまんなか社会の実現を根幹に、特色ある教育環境の整備や教育の魅力発信を進め、子どもの未来応援センターの設置、放課後児童クラブの活用が求められている。新生涯学習センター整備は学びと交流の拠点となることを期待する。豊能郡環境施設組合負担金は最終処理完了予定である。中山間地域等直接支払交付金、集落営農連携等強化促進、獣害対策事業の活用が求められ、憩いの広場、旧田尻小学校跡の防災コミュニティ施設整備が急がれる。

最小の経費で最大の効果を期待し賛成とする。

◇令和8年度能勢町国民健康保険特別会計予算

【反対討論】 中西 顕治

本予算は改正された条例を根拠に保険料の引き上げを前提として編成され、町民に新たな負担を求めるものである。保険料の上昇は医療給付の増大等の影響に加え子ども・子育て支援金の徴収で増額されており、町民の負担はさらに重くなっている。医療費とは無関係な引き上げ分を含むことは制度の趣旨から逸脱しており、住民の理解を得ることは困難である。また、高齢者や低所得世帯の割合が高い被保険者に一律に負担を求めることは問題である。制度の持続可能性のためには公費負担の拡充こそが求められる。以上の理由から本予算案に反対する。

【賛成討論】 岡本 ひとし

国民健康保険料率は、大阪府内統一基準である。一人当たりの給付費は増加しており、被保険者は減少傾向となり、早急な取組みが必要と思われる。医療費の削減をめざした取組みが求められている。更なる医療費の削減に努め健康増進に向けた取組みを期待する。

◇令和8年度能勢町後期高齢者医療特別会計予算

◇令和8年度能勢町介護保険特別会計予算

【反対討論】 中西 顕治

予算は先に可決された条例改正を前提として編成されている。その内容は、令和7年度税制改正により引き上げられた給与所得控除を保険料算定において事実上考慮せず、本来下がるべき保険料を据え置き仕組みである。非課税であるにもかかわらず課税者とみなす扱いは、制度の根幹である応能負担の原則と整合しない。減免による調整も制度の歪みを補う場当たりの対応に過ぎず、減収分は基金等での対応が十分可能である。公平性を損なう本予算には賛成できない。

◇令和8年度能勢町国民健康保険診療所特別会計予算

◇令和8年度能勢町下水道事業会計予算

◇能勢町B&G海洋センター及び能勢町営名月グラウンド指定管理者の指定について

株式会社サンアメニティ大阪(令和8年4月1日から4年間)

◇動産の買入れについて

買入れ動産 校務用コンピュータ等
 買入れ金額 18,948,979円(消費税込)
 買入れ先 Sky株式会社

◇議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

◇中東情勢の平和的解決と物価高騰による町民生活への影響に関する決議について

賛成全員で議決されました。

議決の全文は、能勢町ホームページ「能勢町議会」でご覧いただけます。

令和8年 能勢町議会3月定例会議 予算常任委員会 《賛否》

議 案 ○:賛成 ×:反対	議員名										
	森田 則子	川口 省子	中植 昭彦	大西 則宏	岡田 康司	畠中 勝身	岡本ひとし	難波希美子	中西 顕治	八木 修	井上加奈子
能勢町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
令和7年度能勢町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
令和7年度能勢町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
令和8年度能勢町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
令和8年度能勢町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
令和8年度能勢町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
令和8年度能勢町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
令和8年度能勢町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	

※予算常任委員会の採決に委員長(井上)は加わりません。

令和8年 能勢町議会3月定例会議 本会議 《賛否》

議案 ○:賛成 ×:反対	議員名											
	森田 則子	川口 省子	中植 昭彦	大西 則宏	岡田 康司	畠中 勝身	岡本ひとし	難波希美子	中西 顕治	八木 修	井上加奈子	平田 要
能勢町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
能勢町介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
能勢町下水道条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
令和7年度能勢町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
令和7年度能勢町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
令和7年度能勢町介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	
令和8年度能勢町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
令和8年度能勢町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
令和8年度能勢町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
令和8年度能勢町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
令和8年度能勢町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
能勢町B&G海洋センター及び能勢町宮名月グラウンド指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
動産の買入れについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	

※本会議の採決に議長（平田）は加わりません。

予算常任委員会報告

3月9日 開催

委員長 井上 加奈子

予算常任委員会に付託された「能勢町国民健康保険条例の一部を改正する条例について」、「令和7年度能勢町一般会計補正予算(第7号)」、「令和7年度能勢町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)」について、委員会を開催し予算内容を審議しました。審議の後、討論はなく採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。主な質疑は、次の通りです。(賛否の結果は6ページ参照)

問 有害鳥獣個体処分委託料は500万円と大幅な減額であるが、要因を問う。

答 前年度に比べて捕獲頭数が減っている。最近は檻に入りにくくなっており、捕獲方法がぐくりわなへ移行している。今後も猟友会と連携しながら改善していく。

問 ふるさと応援寄附金事業増額の要因について問う。

答 令和6年はコメ不足で米の取り扱いがなかったが令和7年は提供が可能となり、人気を集めた。他自治体より安価であったことが寄附増の要因と考えている。さらに10月からスタートしたゴルフ場の年会費・プレイ費の現地決済導入も寄附増につながった。

問 今後の取組み方針を問う。

答 昨年11月から新たに中間事業者を導入しており、商品開発に取り組んでいきたい。また、モノ消費からコト消費への転換により、安定した仕組みを構築していく。

問 退職手当の減額について、当初の見込み人数と実際の差異を問う。

答 当初は5名分を計上していたが、全員が定年延長により継続勤務となり、全額減額となった。

問 下記事業の減額要因について問う。

答 落札差金と、発注内容の見直しによるものである。

- 旧田尻小学校 解体撤去工事費
減額:4800万円
要因:入札による落札差金(2200万円)
設計内容の見直し(2600万円減)
- 保健福祉センター 改修工事費
減額:2300万円
要因:入札による落札差金(2000万円)
- 旧岐尼小学校 のせ保育所の移転に伴う測量設計等業務委託料
減額:1400万円
要因:入札による落札差金

一 般 質 問



町民のみなさんの生活を、より良いものにするため、町に対して質問を行いました。主な内容をお知らせいたします。

- P8 …… 畠中 勝身
- P9 …… 八木 修、難波希美子
- P10 …… 井上加奈子、岡本ひとし
- P11 …… 岡田 康司、川口 省子

一 般 質 問



畠中 勝身

能勢町の防火水槽の考え方

問 防火水槽が公共施設に設置されていないのはなぜか。

答 公共施設も含め消火栓等が確保できていれば新たに防火水槽を設ける必要はないと考える。

問 防火水槽は40㎡の基準があるが、本町の状況を問う。

答 建物を新しく建てる際に、開発指導要綱と言う基準があり、防火水槽最低基準として、20㎡のこともある。

問 水槽設置に補助金があるのではないか。

答 指導要綱に基づき開発業者に負担を求めている。一般の防火水槽を作る場合は、補助金等はないように記憶している。

問 地震等で消火栓が使えなくなった場合、防火水槽に頼らないといけないのではないか。

答 防火水槽は町域で117か所の施設がある。現在のところ必要な数は揃えていると判断している。

問 底地が私有地で水槽が町有となっているものが殆どだと思うが、町として底地の部分の所有者と話をしたことはあるのか。

答 古くから防火水槽を整備するにあたり、私有地を提供して頂いている。整備については町が行い、受益者負担の観点から、維持管理を地域にお願いしている。私有地の取扱いについては、個

別に相談を受ける。頻繁に相談があると言うようには把握していない。

問 有事の際は、防火水槽は常に満水でなければならぬが、晴れ間が続くと、水位が下がるケースがある。消火栓からの補給を何とか考えられないか。

答 ご指摘の状況が一部の地域であるのか、もしくは全体的にそういった傾向にあるかを把握した上で対応していきたい。





八木 修

① 確かな学力と学び直し ② 第3次能勢町子ども・子育て支援事業計画

問 確かな学力と学び直しについて

答 子どもの学力は保護者の所得や学歴と一定の相関関係があると言われているが、教育長の認識を問う。

問 一定の相関関係があると考えます。

問 能勢町の過疎地域持続発展計画に、保護者の経済状況は府下でも低い状況にあると示しているが。

答 2024(R6)年にまとめられた生活実態調査では、府下でも低い状況にあると認識している。

問 保護者の経済状況と学歴の問題は、今に始まったことではない。

1969(S44)年に成立した同和対策事業特別措置法とは。



答 児童生徒の学力向上の必要性から教員の加配配置が取られた。能勢町も1972(S47)年に、能勢町同和対策審議会答申の中で、基礎学力の向上として学級編成基準の引き下げと複数担任制に見合う教員の加配が取られた。

問 子どもの学力と保護者の経済状況の関係は2024(R6)年の生活実態調査以前から分かっていた。教育長の認識を問う。

答 私も同じような認識を持っている。今後学力向上に向けての学力保障を進める。

問 3次子ども・子育て支援事業計画について

答 この事業は能勢町で生まれ育ち、能勢町で育てたいと思えるまちづくりを基本理念とし、福祉と教育の連携を示しているが。

問 この事業は18歳までの切れ目のない支援の仕組みを構築している。

問 町長が教育に関わる形として総合教育会議が設けられているが。

答 教育行政の独立制から細かいところまでは入っていけないが、町長の考えが必要なので、総合教育会議で述べている。

問 家庭用充電池の取扱い

答 ごみ集積場で充電池の熱や水による発火事故の例があるが、考えを問う。



難波 希美子

① 家庭用充電池の取扱い ② 公共施設のトイレ ③ 企業誘致

問 正しい分別のためのごみ辞典は有効と考える。本町ホームページのごみ辞典は、外国語変換ができないが、豊能町は変換が出来る。参考にできないか問う。

答 参考にした。

問 職員共用の実施や緊急ボタン設置をしている。

問 便器の男女比を国際基準(女は男の3倍)に合わせられないか。

答 府の条例に基づき、その後、費用対効果も含めて検討をする。

問 公共施設のトイレ

答 企業立地促進条例では町民の正規雇用を促しているが、一昨年、天王に町が誘致した企業の町民の雇用状況はどうかを問う。

問 正規0人、非正規5人である。

問 宿野四区・大里・柏原地区の企業誘致での面談の進捗よく状況を問う。

答 現在約86%の方と面談済みである。

問 箱物を建て、設備投資をし、新たな産業を興すより、本町の自然環境、地域の繋がりを生かした流れを大切にすべきと思うが考えを伺う。

答 その指摘も解るが産業化にも理解を願う。





井上 加奈子

子どもの性被害防止対策

問 教職員の個人スマホの扱いを問う。

答 持込みは禁止してないが、撮影は禁止している。

問 盗撮カメラの探知機や監視カメラの必要性を問う。

答 導入や検討は行っていない。

問 教育による被害防止の取組みについて問う。

答 7・8年生を対象にSOSの出し方教育を実施しており、今後は前期課程も対象に力を入れていく。



- ① 学校における子どもの性被害防止対策
- ② 旧庁舎周辺整備計画の方針決定プロセス
- ③ 令和8年度当初予算

新・生涯学習センター

問 旧久佐々小体育館を改修した場合と、取り壊して新築した場合の比較検討をしたか。

答 その比較検討は行っていない。

問 人口減少社会を見据え「賢く縮む」まちづくりを進める自治体が出てきているが、本町の将来にとって体育館という大空間の活用は適切か。

答 劣化診断の結果、躯体は健全であった。新築と遜色ない冷暖房効果も見込めるため、活用する結論に至った。

問 これまで議会の指摘に対して比較検討や、劣化診断の報告がない中で、議会は適切な判断ができるかと考えているか。

答 必要性は認識しており、今後とも検討する。

情報公開の必要性を感じている。

問 令和8年度予算と公約

答 公共交通への財政負担と、能勢分校の存続に及ぼす影響を踏まえ、慎重に見極める必要があり、支援の在り方を今後とも検討する。

問 女性活躍の具体策を問う。

答 子育て支援の充実により、女性が活動しやすい環境づくりを進める。

問 そのためには放課後児童クラブの土曜日開設が必要ではないか。

答 必要性は認識しており、今後とも検討する。

一般質問



岡本 ひとし

町政運営方針の課題

問 人口減少や少子高齢化が進む本町の課題認識を問う。

答 生産年齢人口の減少が進み、地域経済の活力低下や担い手、働き手不足が懸念されている。

問 行政のスリム化が必要と思われるが認識を問う。

答 行政のスリム化も必要であり、あれも・これもではなく、人口減少することで交付金が減少するため人件費の削減に努めなければならぬ現状も考えられる。

問 若年層をターゲットに絞った調査を検討することを求める。

答 若年層が求める調査を検討してみたい。

- ① 令和8年度町政運営方針
- ② 人口減少社会の対策

中山間地域等直接支

問 中山間地域等直接支

答 地域の営農組織化、地域の農地を地域で守っていく営農組織の立ち上げや、持続的に耕作する組織に制度の活用を考えている。

問 次世代へ農業を引き継ぐには限界があると思われるが、町長の認識を問う。

答 地域において集団化を図り、効率的な農業をめざすとともに、一定の産業化を図る必要性がある。

問 若年層をターゲットに絞った調査を検討することを求める。

答 若年層が求める調査を検討してみたい。

人口減少社会の対策

問 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、2050年に本町の人口は3800人程度まで減少すると予想されている。対策を講じなければ、ますます過疎化が進行することが懸念され、事業規模の縮小や廃止も考えられるが認識を問う。

答 専門職人材や自主財源の確保などの課題が懸念されており、本町の魅力ある資源を最大限活用し、公民連携による民間活力の導入に取り組む。





岡田 康司

地域資源

① 地域資源
② 地域の自主防災組織

問 能勢町観光物産センターの来客者数を問う。

答 令和6年度の平日は、年間約11万9000人、1日平均約56人。また、土日祝は、年間約12万7000人、1日平均約110人の来客数である。

答 ここ数年出荷量は減少し、10ヶ月前後で推移。5年ほど前からの立ち枯れ病問題等を調査し、対策マニュアルをまとめている。また苗木の購入者にアンケート調査をした。現在、物産センターでは銀寄栗を扱った加工品等に取り組んでいる。

問 能勢町観光物産センターの平日と土日祝とで野菜の出荷量の調整をされているか問う。

答 出荷調整は行わず、生産者が経験で調整。加工施設は今後検討。若手確保や出荷体制維持に取り組む、観光拠点化を考えている。

地域の自主防災組織

問 地域の自主防災組織設立の進捗よく状況を問う。

答 現在15地区で設置、その他3つの区から相談がある。

問 各地区が現在取り組んでいる、防災・避難訓練や防災教育の実施状況を問う。

答 設置区においては、年に1回以上防災に係る訓練を実施し、依頼があった場合に、防災担当が出演、防災に係る講演等を実施している。

問 能勢町の特産品栗（銀寄栗）の現状とブランドとしての今後の展開を問う。

答 設置区においては、年に1回以上防災に係る訓練を実施し、依頼があった場合に、防災担当が出演、防災に係る講演等を実施している。



川口 省子

下水道事業

① 下水道事業
② 救命救急体制および環境整備
③ 林野火災警報

問 下水道事業を開始した経緯と当初の計画地域を問う。

答 本町が都市計画区域に入り、市街化区域の下水道整備を開始。西地域を公共下水道事業、東地域を農業集落排水事業として当初計画していた。

問 現在の合併浄化槽、公共下水、農業集落排水、単独浄化槽、し尿汲み取りの割合を問う。

答 それぞれ52%、24%、17%、45%、17%、その他0.5%である。

問 下水道未整備地区の具体的方針について問う。

答 下水道整備は第5期までとし、その後は合併浄化槽を促進していく。

問 現在の補助制度だけで合併浄化槽への切り替えが進むと見込んでいるのか。

答 現在の補助制度に加え、他の補助制度も検討している。

問 救命救急体制および環境整備

問 救命車到着まで時間を要する東地域のふれあいプラザやおか防災コミュニティセンターなど、AEDを屋外に設置し、夜間でも使用可能なものを増やしてはどうか。

答 現在は町内6か所の駐在所への設置に向け協議をしている。その状況を踏まえ検討していく。

問 夜間使用可能なものも分かるように、能勢町独自のAEDマップを作成を

答 当面は即時性と多くの方にお知らせするためLINEで周知し、能勢町独自で判断できるものも含め、一年ほど状況をみたと上で、今後検討していきたい。

問 林野火災警報がLINEで周知されていることや、吹田の指令センターからの発令について、本町の考えを問う。

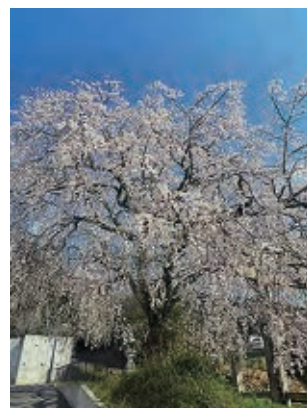
答 林野火災警報がLINEで周知されていることや、吹田の指令センターからの発令について、本町の考えを問う。



能勢町ふれあいプラザ

学校再編により閉校となった旧歌垣小学校の校舎を利活用し、分散していた住民サービスセンター、デイサービスセンター、国民健康保険診療所を集約。加えて病後児保育室、地域交流などに活用できる貸室や交流スペースなども新設し、令和5年に能勢町ふれあいプラザとして開設されました。翌年には看護小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい看多機 さわやか^が家」も開所するなど充実をはかりながら、住民サービス・医療・福祉・地域交流を一体化した複合型交流施設です。

お友だちと趣味の集まりなどで活用してみませんか。



ふれあいプラザ前のしだれ桜

— おしらせ —

6月定例会議は、6月15日（月）から開会されます。

詳細な日程は、決定次第ホームページなどでお知らせします。

編集後記

花々が咲き、梅雨前の一年で最も過ごしやすい季節となりました。

さて、議会だより102号は、令和8年度の予算審議が行われた3月定例会議の報告が中心です。

また、今年は町政70周年の節目の年で、記念式典の予算も計上されていました。能勢町は、昭和31年（1956年）に歌垣村・田尻村・西能勢村の3村の合併により誕生し、昭和34年（1959年）に東郷村が合併しました。この頃の事を覚えておられる方もいらっしゃるでしょう。70年前と比べて、変わったこともあるかと思います。皆さまと共に私たちも、これからの町政にプラスの歴史を刻んでいけるように頑張っていきたいと思っています。

広報特別委員会

委員長	畠中 勝身	副委員長	川口 省子
委員	森田 則子	岡田 康司	難波 希美子

発行／能勢町議会 発行責任者／平田 要 編集／広報特別委員会 発行日／令和8年5月1日
〒563-0392 大阪府豊能郡能勢町宿野28番地
TEL(072)734-0151 FAX(072)734-2460
ホームページアドレス <http://www.town.nose.osaka.jp>

能勢町議会 🔍

